

平成23年度日本小児外科学会
第8回定例理事会議事録

日 時：平成 24 年 5 月 13 日（日） 10：00～14：00

会 場：パシフィコ横浜 E206

出席者：田口智章（理事長）、仁尾正記（副理事長）、上野 滋（理事・会長）、岩中 督（理事・副会長）濱田吉則、菫澤融司、前田貢作、北川博昭、窪田正幸、松藤 凡（以上理事）、窪田昭男、橋本 俊、土岐 彰（以上監事）、小室広昭（庶務委員長）、菱木知郎（庶務副委員長）、吉澤穰治（財務会計委員長）、渡井 有（財務会計副委員長）家入里志、平川 均（以上庶務委員）、村上 聡、堀口裕輔（事務局）

陪席者：黒田達夫（専門医制度庶務委員長）

議事案件：

議 事：

1. 第8回定例理事会の議事録署名人は、菫澤融司 理事、窪田正幸 理事とした。

2. 平成23年度第7回定例理事会議事録につき、全会一致にて承認された。

3. 報告事項

田口理事長より以下の報告があり、了承された。

- (1) 日本専門医制評価・認定機構からの冊子「各診療領域における専門医に関する調査研究報告書」を受領した。
- (2) 日本リハビリテーション医学会からの通信文「公益社団法人への移行のお知らせ」を受領した。
- (3) 日本外科学会からの通信文「代表者交代の通知」及び「保険診療委員会委員推薦のお願い」を受領した。窪田正幸保険診療委員会担当理事を委員として推薦することとした。
- (4) 難病のこども支援全国ネットワークからの通信文&冊子「第 34 回こどもの難病シンポジウム後援のお願い&がんばれ！Vol.132」を受領した。
- (5) 学会誌刊行センターからの通信文「一般財団法人への移行と組織変更のお知らせ」を受領した。
- (6) 厚生労働省からの冊子「医薬品・医療機器等安全性情報 No. 290」を受領した。
- (7) 日本麻酔科学会からの寄贈本「Journal of Anesthesia Vol.26No.2」を受領した。
- (8) 日本医療機能評価機構からの冊子「ニューズレター2012 年度第 1 号」を受領した。
- (11) 日本外科学会からの寄贈本「寄贈本「SURGERY TODAY Vol.42No.5」を受領した。
- (12) 日本医療機器産業連合会からの寄贈本「医機連ニュース第 77 号&第 7 回医療機器市民フォーラム報告書」を受領した。
- (13) がんの子どもを守る会からのチラシ「平成 24 年度年次大会のご案内」を受領した。
- (14) 日本専門医制評価・認定機構からの冊子「日本専門医制評価・認定機構ニュース 2012.5」を受領した。
- (15) こども未来財団からの冊子「産後の母親の育児支援についての調査研究」を受領した。
- (16) 日本女医会からの通信文「公益社団法人への移行のお知らせ」を受領した。
- (16) 外科関連専門医制度委員会からの通信文「第 49 回総会の議事録（案）」を受領した。

- (17) 日本小児血液・がん学会からの通信文「運営委員推薦のお願い」を受領した。審議の結果、田尻達郎先生（京都府立医科大学）を運営委員として推薦することとした。
- (18) 外科系学会社会保険委員連合からの通信文「分担金の値上げのお願い」を受領した。

4 審議事項

1) 第49回学術集会について（上野会長）

上野会長より報告があり、以下のように了承された。

会 期：2012年5月14日（月）～16日（水）

会 場：パシフィコ横浜 アネックスホール

会 長：上野 滋（東海大学医学部外科学系小児外科）

演題は598題の発表予定である。また、5月13日に拡大評議員懇親会、5月15日に会員懇親会が予定されていることが報告された。

2) 総会・評議員会進行手順について

田口理事長・小室庶務委員長より、総会・評議員会進行手順について説明された。また、評議員会での議論の都合上、各種委員会報告についてなるべく手短かに報告いただくよう要望された。

3) 庶務委員会（小室庶務委員長）

小室庶務委員長より会員動向について、以下の報告があり、承認された。

平成24年3月末現在の会員数は、評議員を除く正会員1,887名（うち海外4名）、評議員293名、名誉会員57名（うち海外9名）、特別会員57名（うち海外1名）の合計2,294名である。

また、平成23年4月～平成24年3月までの物故会員は佐伯守洋、榊原欣作、安井智明、馬越文男、鈴木宏志各先生の5名であることが報告された。

4) 財務会計委員会（吉澤委員長）

吉澤委員長より以下の通り報告・提案され、承認された。

吉澤委員長より、平成23年度収支決算報告および平成24年度収支予算案につき説明があり、質疑応答の後、了承された。

5) 各種委員会報告および審議事項

(1) 機関誌委員会報告

北川担当理事より、資料に基づき、以下の通り報告され、承認された。

- ・平成23年度（1～12月）の機関誌論文投稿著状況が資料に基づき報告された。
- ・第47巻優秀論文について、畑中 玲、橋詰直樹、富田紘史各会員の論文を理事会に推薦し、承認された。
- ・第48回学術集会に際し開催されたPSI Japanese Issue Publication Committeeにおいて投稿論文34編（原著15編、症例報告19編）のうち15編（原著9編、症例報告6

編)が採用された。

- ・投稿規定の変更

- 平成24年1月1日改訂→投稿論文送付先の変更

- 平成24年6月20日改訂(予定)→①学生からの投稿を可能とする②ファイルサイズを1MB以下から5MB以下に増大する③採用された後の電子ファイルからMO(和文規定)floppy disc, MO(英文規定)を除きCDのみとする

- ・投稿論文に対する利益相反申告書について検討した。(資料)

- ・J-Stageに登載する方向で手続きを進めている。

- ・電子ジャーナル化について進めている。

- ・その他

- 編集、印刷業者が学会誌刊行センターから中西印刷に変更となった

- 50周年記念誌について内容を検討中である

- 第47巻より、議事録(理事会、評議員会、総会)、会計報告、役職名・委員会名の英訳、定款諸規則を機関誌に掲載せず、学会HPに掲載されることとなった

- 第4回日本医学雑誌編集者会議(JAMJE)総会シンポジウム(10月5日)に参加した

- 北京小児病院小児外科 Dr. Zhang-Qinming より“Chinese Journal of Pediatric Surgery”と日本小児外科学会雑誌との間のexchange medical journalについての打診があったが、この雑誌が中国語の雑誌であることから見送る方向との意見を提出した

- 査読依頼文、投稿者への修正依頼文の変更を行った

(2) 国際・広報委員会

田口理事長より資料に基づき、以下の通り報告され、承認された。

- ・日本語のホームページの更新、改善について

学会のホームページの内容更新のために公開前に理事および監事の承認を要するという規則の緩和を提案し、「小児外科学会員のページの更新に関しては、国際広報担当理事および委員長判断で更新できる」となった。

- ・WOFAPS報告

昨年、聖マリアンナ医科大学の北川博昭教授がWOFAPSアジア代表に選出され、Executive board meetingに参加した。また、WOFAPSのホームページを担当するWebmasterに順天堂大学の土井先生が新たに就任、WOFAPS scholarshipのselecting committeeに順天堂大学の山高篤行教授が就任している。

- WOFAPSの目的はその学会の運営に影響を与える事はしないが、世界の子供が幸せになれるようなシステムを作ることと述べられた。昨年の動向からWOFAPSが各国からの招待講演等をボランティアで募集する等、発展途上国に対しての支援を行っている。

- スタンフォード大学のMarilyn ButlerがおこなっているGlobal pediatric surgery network (GPSN)は、APSAはじめBAPS等でも紹介され、神戸のPAPSでも紹介された。

現在各国から協力者が参画しているが日本からは連先生が協力している。

- ・ISW報告

既に2年前からGrosfeld教授、日本小児外科学会が協力してプログラムは決定した。日本側とWOFAPS側からそれぞれ司会者、演者が決まり、震災で参加者がどのようになるか不確定要素もあったが前回のバルセロナでのWOFAPS会議でGrosfeld教授から、震災後、横浜は余震もなく、放射能も安全であるので予定通りやる事が述べられた。WOFAPS society dinner は20名と少なく今後60名ぐらいにしたいとの希望があった。また、演題採用率が54%である点も、もう少し採用率を上げたいと述べたが、この採用に関しては変更しないとの本部からの指示があった。

・今後の活動

- 英文HPに関して他学会の傾向を分析し現状の英文HPを更新予定。アカデミックな面で海外、特にアジアの小児外科医が興味をもつような情報を盛り込む必要がある。
- 日本語HPの全面的なレイアウト変更にむけた準備を進めている。
- 途上国支援事業を進めてゆく方針である。

(3) 保険診療委員会

窪田担当理事より以下の通り報告、提案があり、承認された。

・平成24年度診療報酬改定について

■外保連において、診療報酬改正要望について、特に緊急性があり重要と考える項目のリストアップを、要望順位づけ検討ワーキンググループで検討し、9月28日に厚生労働省にA評価項目を提出し、その結果について資料に基づいて報告された。

■DPC関連の改定作業および結果について

診断群分類見直し作業班、MDC14/15(新生児・小児)作業班が活動

小児科班長：楠田 聡、小児外科班長：川瀬弘一、

班員：瓜田泰久、仲谷健吾(小児外科学会)

森田紀代造、金子幸裕(小児心臓外科)

① 診断群分類見直しに係る調査票15件(心臓外科を含21件)、様式1見直しに関する調査票1件を作成、平成23年9月16日、厚生労働省保険局医療課に提出。

②平成23年11月23日、診断群分類見直し作業班MDC14/15の班会議開催し、提出した調査票内容について、データを提示され、見直し作業を行った。

③平成23年12月6日、平成23年度第1回診断群分類見直し作業班班長会議開催班会議で行った見直し検討内容が承認された。

・外科系社会保険委員会連合(外保連)に関する活動

平成23年12月9日に医学通信社より「外保連試案2012」として発行されたが、厚生労働省より、一部実態と異なる手術時間や医療材料調査が十分行われていない等、問題点を指摘され、補正の依頼があった。今後、未調査や調査件数の少ない術式の医療材料実態調査や、手術時間調査などが行われる予定。

また、日本小児外科学会が主学会の術式において医療材料調査件数が少ないことが指摘され、50例集計するよう依頼があり、調査を行うこととしたが、個々の手術における医療材料調査は、私立医科大学と国立大学、国公立系の病院とで全く異なること

が判明。国立大学、国公立系の病院では、個々の手術において医療材料の記載がない病院が多く、過去の手術においてさかのぼって調査できないことがわかった。このため今後の医療材料調査を行うための調査用紙を作成、これを使用して平成 24 年度中の調査を行うこととした。なお症例数が足りない術式においては、保険診療委員以外の施設に調査を依頼することとした。

- ・小児外科領域における 20ml 注射剤の必要性について

平成 23 年 9 月 1 日付で大塚製薬工場と扶桑薬品工業からの「小児外科領域における 20ml 注射剤の必要性に関する意見書のお願い」があった。平成 23 年 10 月の理事会で審議され承認、平成 23 年 11 月 2 日、理事長名で厚労省医政局経済課青柳主査に「小児外科領域における 20ml 注射剤の必要性について」を提出した。

今回の診療報改定では 40%ブドウ糖注射液、50%ブドウ糖注射液、10%塩化ナトリウム注射液の 20ml 製品は要望通り局方品扱いとなったが、最も多く使われている生理食塩液、5%ブドウ糖液、10%ブドウ糖液等の 20ml 製品は、これまで通りその他の医薬品のままであった。しかしながら生理食塩液(500ml)、5%ブドウ糖注射液(5%500ml)の薬価はこれまでより高くなった。

- ・「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬の開発要望募集」について

日本外科学会保険診療委員会から依頼があり、オメガペン（フレゼニウス ガービジャパン株式会社）を要望した（東北大学仁尾教授より）。これは本邦で未承認薬であるが、小児の腸管不全（静脈栄養）関連肝障害と栄養状態の改善に効能・効果が認められる薬剤で、英国、フランス、ドイツで承認されている。

（4）教育委員会

松藤担当理事より以下の通り報告され、承認された。

- ・卒後教育セミナーについて

第 28 回日本小児外科学会卒後教育セミナーは、平成 24 年 5 月 16 日（水）、17 日（木）の二日間、学術集會に引き続き、ワークピア横浜で開講する。今回から、新しいシリーズ（3 回）が開始される。①患者管理、②頸部③肺・気道・胸郭・胃食道逆流症、④日常的疾患の 4 項目について行う。

講師は教育委員に加えて、土岐彰先生に小児外科栄養管理・NST、植村貞繁先生に漏斗鏡の講義を依頼した。

- ・日本小児外科学会内視鏡手術セミナーについて

内視鏡手術セミナーの第 3 回を、日本小児外科学会教育委員会主催、日本小児内視鏡外科・手術手技研究会共催で、平成 24 年 5 月 16 日（金）に、卒後教育セミナーの前にワークピア横浜で開講（内容：腹腔鏡下噴門形成術における工夫と問題点）する。

- ・日本医学会分科会医学用語委員会について

平成 23 年 12 月 20 日開催された用語委員会にて以下項目について説明があった。

- 日本医学会医学用語辞典と各分科会用語辞典の調整

- 日本医学会医学用語辞典和英表記

■第4回日本医学雑誌編集者会議から活動内容の説明

- ・学会HPを利用した困ったときの相談掲示板の運用を目指し、技術的・倫理的問題について関係各位と協議中である。

(5) 悪性腫瘍委員会報告

前田担当理事より以下の通り報告され、承認された。

- ・小児の外科的悪性腫瘍の登録と追跡調査の集計分析について

■2010年登録症例の全国集計を分析し、その結果は「小児の外科的悪性腫瘍，2010年登録症例の全国集計結果の報告」として学会誌48巻第1号に報告した。また、この結果の一部は小児外科学会ホームページにアップする予定である。

■現在2001～2005年登録症例の追跡調査の集計を行っており、2013年（平成25年）に学会誌に報告の予定である。

- ・登録率の改善について

関東・甲信越地区の登録率の改善のために、平成19年度に行われた2006年の年次登録から、関東・甲信越地区を4地区に分割し、全国10地区センターで登録を開始した。その結果、旧関東甲信越地区全体（4地区）の登録施設数は、2005年症例登録の16施設から2006年21施設、2007年23施設、2008年25施設、2009年24施設、2010年26施設と増加した。年ごとの全国総登録症例数も、2005年263例から2006年280例、2007年346例、2008年366例、2009年361例、2010年592例と登録率の改善が認められた。

- ・本学会ホームページへの掲載について

■「小児がん登録推移と登録のお願い」に、2010年症例を登録頂いた施設名を掲載予定である。

■「腫瘍登録症例数の経年変化」に掲載されている2002年～2009年登録症例に2010年登録症例を追加予定である。

- ・腫瘍記載用紙の改訂について

病期分類、病理分類について、分析担当者の原案をもとに各腫瘍ごとに検討が行われた。一部改訂作業を行い、新しい登録項目と新記載用紙が完成した。5年ごとの追跡調査の期間を考慮し、新記載用紙による登録は2011年登録（2012年集計）から始める予定である。

- ・登録の電子化について

2006年の登録から電子化をすすめ、このシステムを各地区センターで使用し、地区センターから委員長の間では、全てこれを使用している。現在までシステムファイルのバージョンアップを毎年繰り返しており、各地区の状況に応じて順次対応する方針としている。登録用紙改訂用紙のHPアップロードについては、2012年度の集計から用いられる登録用紙の改訂版について、2012年2月20日にHPにアップした。また、今年度から作業が開始している2001-205年登録症例の追跡調査においては、電子化されたファイルをベースとして地区センター業務を進めている。

・他の登録との連携について

■日本小児がん学会小児がん全数把握登録事業

日本小児がん学会はウェブ登録であり、小児がん学会全数把握登録のデータを来年以降送ってもらい、一次登録時に利用可能か否か検討中である。逆に、日本小児外科学会悪性腫瘍委員会のデータを小児がん学会に送るか否かについては、データ登録の時期の問題と、IC の問題があるため、日本小児がん学会からの依頼データの内容に関するオファーを待っている状態である。

■小児がん全国登録

小児がん全国登録と小児がん学会全数把握登録の問題であり、動向を経過観察予定である。

・年次登録・追跡調査のデータ解析による有効利用に関して

■神経芽腫マスキング休止後のデータ解析を、2012 年の日本小児外科学会総会で発表予定（理事会にて演者名の一部変更等にて承認済み）

■同様の内容を 2012 年 6 月にトロントで開催される、Advances in Neuroblastoma Research にも応募したく抄録案が提出されたので、委員会にて検討したのち、理事会にて承認を受けた。

・悪性腫瘍委員会の保管資料に関して

追跡解析が終わった過去の登録用紙の処分に関しては、公式的には、追跡調査解析の終了した 2000 年までの登録用紙は、各地区センターで破棄すべきものであるため、各地区センター毎に破棄するよう徹底した。（現時点では、1996 年以降の登録データは、連結不可能匿名化した電子ファイルとして委員長が保管している。）

・小児がん認定外科医について

第 1 回小児がん認定外科医申請が 2011 年 9 月 16 日締め切りであり、39 名が申請。申請内容について審議され全員が認定された。

・年次解析集計結果の詳細の HP 掲載に関して

会員から結果の詳細の HP 掲載依頼があったが、過去の PDF ファイルによる年次登録解析の閲覧は、国立情報学研究所の運営する論文情報ナビゲータ CiNii から、個人的に閲覧をお願いすることとした。

(6) 学術・先進医療検討委員会報告

濱田担当理事より以下の通り報告され、承認された。

・第 47 回学術集会(平成 22 年)分をホームページに掲載し、第 48 回学術集会(平成 23 年)分は作成中である。

・ビデオライブラリー (デジタル化) の作成について

動画配信について、会員ページのトップページに『手術動画配信』のボタンを新規作成し、そこからビデオが閲覧できるようにした。現在閲覧可能ビデオは、第 47 回学術集会分の 9 題と、第 48 回学術集会分の 8 題。平成 24 年 3 月 1 日から 4 月 12 日までのアクセス件数 (再生動画数) は 129 件。なお、現在はビデオ閲覧のために ID、パ

スワードの入力がさらに必要であるが、ID、パスワードを再入力せず、かつセキュリティを高めた状態で閲覧できるように作業中である。

・文部科学省・厚生労働省・日本学術振興会科学研究費の申請及び採択状況調査
平成23年度分の調査結果をホームページに掲載準備中である。調査対象は従来、文科省所管の教育研究機関で本学会評議員の在籍施設を主とした大学病院であったが、23年度分から厚労科研の調査枠を広げることとし、文科科研は本学会認定施設の国公立・私立大学および成育医療センター、厚労科研は上記の文科科研調査対象に認定施設・教育関連施設を加えて調査した。

平成23年度アンケート回収結果

国公立大学 29 施設中 29 施設 100%

私立大学 31 施設中 31 施設 100%

大学以外の施設 79 施設中 73 施設 92.4% (成育医療センターを含む)

・会員対象のアンケート調査依頼の審査および認可について

新規に承認したアンケート

■厚労科研『Hirschsprung 病類縁疾患の現状調査と診断基準に関するガイドライン作成』九州大学田口智章先生

■厚労科研『日本におけるリンパ管腫患者（特に重症患者の長期経過）の実態調査及び治療指針の作成』の1プロジェクトとして『「リンパ管腫の重症・難治性度診断基準」作成のための全国調査』国立成育医療研究センター藤野明浩先生

■厚労科研『第3次対がん総合戦略研究事業「がん対策推進基本計画とがん診療連携拠点病院の小児がん診療体制への適用に関する研究』九州大学田口智章先生

■厚労科研『Li-Fraumeni症候群とその類縁症候群の実態調査及び悪性腫瘍の発症予防法や治療法の確立に関する研究』岐阜大学小児科船戸道德先生

・承認したアンケート結果のホームページ掲載について

厚労科研『新生児横隔膜ヘルニアに関する全国実態調査（一次調査）』大阪大学 白井規朗先生

・先進医療の情報収集および会員への情報提供について

⑮ 超低出生体重児における消化管穿孔の実態調査

今後も継続して調査していく。新生児外科全国アンケート調査とも重複する事項が多いので、両者を上手く運用し、施設や委員会の負担を軽減を検討する。

⑯ RCT

RCTに関する論文について、新規に2009～2011年の文献を調査し、26論文について要約を作成中である。

・日経メディカルの取材について

救急処置に関する特集の中で、ボタン電池（特にリチウム電池）誤飲に関して当委員会委員長が取材に応じた。日経メディカル2, 2012の特集「応急処置 11の誤解」において、「異物摂取」の項、「リチウム電池誤飲は要注意」の章で、ボタン電池誤飲の危険性と対処法について掲載された。

(7) 倫理・安全管理委員会報告

菫澤担当理事より、以下の通り報告、提案され、承認された。

・医療倫理・安全管理講習会

2011年7月21日(木)に第4回講習会をTFT東京ファッションタウンビル(第48回日本小児外科学会会場)において開催した。順天堂大学附属順天堂医院総合診療科・病院管理学教授の小林弘幸先生に「外科医の危機管理学～今、何をすべきか!」と題してご講演いただいた。約150名の参加があった。

第5回の本年度講習会は、学術集会第2日目の5月15日(火)18時00分～18時45分まで、パシフィコ横浜 アネックスホール(学会第1会場)にて開催予定である。公益財団法人 日本医療機能評価機構理事 後 信 先生に「医療事故、ヒヤリ・ハットの情報収集による原因分析、再発防止と無過失補償による紛争の解決について」と題して講演予定である。

・懲戒規定について

懲戒に関する日本小児外科学会定款、施行細則の整備を進めてきたが、2011年の本学会評議員会において承認された。

・利益相反小委員会について

日本小児外科学会の事業実施においても会員に対して利益相反に関する指針を明確に示し、産学連携による重要な研究・開発の公正さを担保した上で、臨床研究を積極的に行なっていくことが重要である。そこで利益相反小委員会を設置し、利益相反に関する指針について委員長の試案、ならびに各学会の指針をもとに委員会で検討し、指針を作成した。理事会で検討の上、承認された。また本指針が運用されることとなるため時限的に設けられた利益相反小委員会は常設の利益相反委員会として設置され管理運営にあたる。

・小児外科関連の調査研究について

小児外科勤務医を対象に「小児外科勤務医の勤務状況に関するアンケート調査」を理事会での承認を得た後、実施した。結果は、学会ホームページに掲載の予定である。

(8) 小児救急検討委員会報告

松藤担当理事より、以下の通り報告、提案され、承認された。

・PALS講習会について

第49回日本小児外科学会学術集会におけるPALS講習会を平成24年5月12日、13日に開催した。

・第1回小児外科医のための小児救急セミナー開催について

昨年度行った「日本小児外科学会専門医取得のための小児救急研修に関する意識調査」の結果と前委員会からの提言にもとづき、小児外科医への救急教育の一環として、第49回日本小児外科学会学術集会中に小児救急セミナーを開催する。

・その他の委員会活動

■日本救急医学会小児救急特別委員会企画の小児初期診療 course の開発への出席

日時：平成 23 年 10 月 15 日第 1 回 PEACE preliminary コース

小児外科学会（米倉）、小児救急学会（市川、村田）がオブザーバー参加

■第 2 回日本小児救急医学会教育セミナー2011 in 北九州への講師の派遣

講師（黒田、浮山、米倉）

■第 47 回小児外科学会近畿地方会(会長：窪田昭男先生、日時 2011/8/28) 時に開催された市民公開講座『子どもの事故と予防ー幼児の死亡原因の 1 位の「不慮の事故」をいかに減らすかー』において、小児救急検討委員会として企画・協力した（米倉委員、齋委員）。小児科学会近畿地方会共催依頼

■特別企画『日本小児外科学会としての東日本大震災に対する支援活動』開催した。

主催：日本小児外科学会小児救急検討委員会日本小児外科学会秋季シンポジウム

場所：国際交流センター 小ホール(B 会場)

日時：平成 23 年 10 月 28 日(金曜日) 午後 5 時～午後 5 時 50 分

(9) データベース委員会

前田担当理事より、以下の通り報告・提案され、承認された。

- ・ NCD 登録手術術式と日本小児外科学会専門医制度手術術式との擦り合わせについて
データ移行のために術式の擦り合わせ業務が必要であり、この業務をデータベース委員会として引き受け、委員会内で検討し、11 月 28 日に、約 4900 ある NCD 術式を 6 人の委員+理事で分担し、専門医制度の術式（約 120）に集約した。結果を集計し 11 月末に NCD へ提出した。その後、小児外科学会番号が振られておらず、小児外科疾患に対する手術として選択されうる手術があることが判明し、最終版を作成し、2012 年 3 月末に NCD と再調整した。
- ・ 臨床データベースの利活用について
NCD の有効利用には小児外科医以外の医師が行っている手術数の把握がまず必要という意見に集約された。具体的な内容について理事会に提案していくと共に、会員からの意見も集約することとした。
- ・ 会員からの申請に対する評価
小児外科学会の臨床データを用いた研究申請が 1 件あった。厚労科研：臨床データベースに基づく小児外科救急医療体制の適正配置に関する研究（24200601）の申請に対する審査依頼あり。審議の結果承認した。
- ・ NCD の登録の締め切り延長について
2011 年の症例に関して、2012 年 3 月末までに、各症例のステータスを「完了（承認済）」にすることとなっていたが、アウトカム入力、最長で術後 90 日まで入力が完了できない症例があるため、2011 年 12 月 31 日の症例が入力可能となる 2012 年 3 月 30 日に 1 週間を加えた、2012 年 4 月 5 日を 2011 年症例の正式な入力期限とされた。
- ・ NTT-PC および NCD から専門医制度のデータ管理に関しての最終確認について
従来学会で保存しているデータのうち、専門医および指導医申請に必要な手術数のデータ（数値のみ）を NCD 側にて保管・管理するほうがデータのセキュリティ上より

良好な管理ができるとのことで、理事会にて承認された。これはウェブ上で連携する形で事務局機能を作成するとすると、申請者・施設の全ての症例数を見ることができ経路のため、万が一情報が流出した場合の被害が甚大となる恐れがあるため。このシステム開発には特別なコストはかからないとのことであった。

このデータ移行に関して費用が発生するが、現在ファイルメーカーのデータを管理している MIC 大阪に問い合わせたところ、現在契約している作業の中で、個人申請ファイルの作成作業の一部に対象枠を広げた作業になるので、追加料金は必要であり、会員全員のデータを抽出するのに約 20 万円程度である。

・NCD 集計データよりのアニュアルレポート作成に関する項目抽出依頼について
4月5日にて登録が終了した2011年度分のNCDデータより、基本13項目を用いた集計結果をアニュアルレポートとして報告する旨の連絡が入った。作成のためにどのような項目を抽出するのかを委員会にて検討中である。

6) 会員管理システムについて (小室庶務委員長)

小室庶務委員長より、資料に基き、評議員選挙オンラインシステムについて、システム構築に必要な要件定義最終版が報告され、承認された。

7) 理事長報告について (田口理事長)

田口理事長より、評議員会における理事長報告の内容につき説明があり、また、仁尾副理事長より総合調整委員会報告の内容につき、説明があり、了承された。

8) 専門医制度委員会報告 (黒田専門医制度庶務委員長)

黒田専門医制度庶務委員長より以下の報告があり了承された。

(1) 施設認定委員会審査結果報告

■新規申請

認定施設 申請2施設, 承認2施設

特定施設 申請2施設, 承認2施設

教育関連施設 申請6施設, 承認6施設

■更新申請

認定施設 申請12施設, 承認9施設, 保留1施設, 却下2施設

(保留理由: 申請書式不備)

(却下理由: 新生児症例数不足)

教育関連施設 申請2施設, 承認1施設, 却下1施設

(却下理由: 症例数不足)

■年次報告書 (2010年分)

審査件数136施設

認定施設83, 教育関連施設48, 特定施設1, 保留中施設4

(2) 専門医認定委員会審査結果報告

■指導医更新

申請37名, 合格36名, 保留1名 (保留理由: 参加歴不足)

■指導医新規

申請10名, 合格9名, 却下1名 (却下理由: 原著不足)

■専門医更新

申請38名, 合格37名, 保留1名 (保留理由: 参加歴不足)

■専門医新規

申請27名, 合格25名, 却下2名 (却下理由: 原著不足、症例報告不足)

■専門医筆記試験

国試方式80問140分 委員会方式20問40分

受験者 51名 合格者 31名 (60.8%)

8) 次期副会長/次期施設認定委員会委員/次期専門医認定委員会委員選任について
小室庶務委員長より、説明があり、了承された。

9) 次回定例理事会の日程の確認について

次回理事会は平成24年5月16日(水) 12:00~13:00パシフィコ横浜アネックスホール
にて開催することが確認された。

理事長 _____

理事 _____

理事 _____